

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費高騰対策支援事業 (幼稚園・小中学校給食費高騰対策分)	①原油価格・物価高騰を受け、給食食材費の高騰が深刻化する中、従前どおりの給食を維持するために必要となる給食費値上げ相当分を支援することにより、保護者の負担増加を抑制する。 ②③ 給食賄食材費値上げ分の補填(教職員等を除く) 自校給食 1カ所 29人分×60円×190日≒331千円 センター方式給食実施校(幼・小・中) 基準単価(幼180円、小250円、中290円)と実際の金額の差額分×実食数(150,985食)≒9,690千円 ④市内の就学前施設及び小中学校に通所・通学する子どもの保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費高騰対策支援事業 (保育所給食費高騰対策分)	①原油価格・物価高騰を受け、給食食材費の高騰が深刻化する中、従前どおりの給食を維持するために必要となる給食費値上げ相当分を支援することにより、保護者の負担増加を抑制する。 ②③ 給食賄食材費値上げ分の補填(教職員等を除く) 民間保育所への補助 7カ所 177人×500円/月×12月=1,062千円 公立保育所自校給食補填 2ヶ所 6人×500円/月×12月=36千円 ④市内の就学前施設に通所する子どもの保護者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域内消費拡大事業	①市内で利用できるプレミアム付き商品券を発行することにより、原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の事業所及び市民の生活を支援するとともに、市内消費の喚起・拡大を図る。 ②③市内の取扱店舗で利用できるプレミアム率30%(13,000円分の商品券を10,000円で販売)の商品券1.5万セットを発行する宮津商工会議所に支援を行う。 補助金 54,000千円 事務費(チラシ発行費等) 1,000千円 ④宮津市民、宮津市内事業者	R7.4	R8.3